

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ヴィンクス
【英訳名】	V I N X C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 藤田 俊哉
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06 - 6348 - 8951
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 企画本部長 竹内 雅則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7389
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 企画本部長 竹内 雅則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	6,027,713	6,191,708	27,430,385
経常利益 (千円)	209,731	264,054	1,243,492
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	132,556	178,772	859,085
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,541	161,434	781,775
純資産額 (千円)	7,031,392	7,504,210	7,421,805
総資産額 (千円)	15,935,449	15,590,975	16,031,747
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.96	20.18	96.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	19.99	-
自己資本比率 (%)	41.9	47.6	45.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年6月2日開催の臨時取締役会において、株式会社エリアの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成29年7月3日付で当該株式を取得していません。

詳細は、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】【注記事項】（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速、英国のEU離脱問題及び米国新政権の政策動向などを背景とする海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における為替相場及び株式市場が不安定な状況で推移し、消費者マインドの改善に至らず個人消費の回復にも足踏みが見られるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は根強く、また、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、事業上の4つの対処すべき課題である「リテール事業の拡大」、「グローバル事業の拡大」、「特定顧客（注1）事業の拡大」及び「経営管理基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

リテール事業の拡大

イ．AI（人工知能）のプラットフォームを提供するITベンダーとの間で、AIを活用した流通・サービス業向けデジタルサービスの研究を進めており、その一環として、平成29年6月28日から30日にかけて開催されました「第1回AI・人口知能EXPO」に共同出展いたしました。当社の出展ブースでは、最新技術を用いた製品デモによるソリューションをご紹介いたしました。なお、開催期間中は多くのお客様にご来場いただき、また、テレビ放映されるなどメディアにも紹介され高い評価をいただいております。

ロ．POSシステムと各種決済サービスを連動させた「SoftWareCAT」につきましては、関西地方を中心として展開する大手ドラッグストアにて本番稼働するなど、一定の成果をあげることができました。

グローバル事業の拡大

イ．大手総合小売業グループの中国現地法人よりショッピングセンター向けテナント管理システムのリリース案件の受注を獲得いたしました。本案件につきましては、定額利用料でのサービス提供となります。今後は、このサービス提供を推進することにより、中国における市場規模拡大を更に促進してまいります。

ロ．当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。

特定顧客事業の拡大

既存特定顧客である関東地方を中心として展開する大手スーパーより電子棚札システムの開発案件の受注を獲得いたしました。今後も既存特定顧客に対し、新たな分野でのプロダクト製品や高品質なサービスを提案するなど積極的な営業活動を展開し、更なる業務拡大・業容拡大に向け注力してまいります。また、当社グループが有する豊富な実績と導入効果をもって、引き続き新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

経営管理基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、61億91百万円となり前年同期比1億63百万円（2.7%）の増加となりました。

利益面につきましては、業務効率の向上や徹底したコスト削減を図り原価低減に努めた結果、各段階利益が前年同期を上回り、営業利益2億67百万円となり前年同期比36百万円（16.0%）の増加、経常利益2億64百万円となり前年同期比54百万円（25.9%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益1億78百万円となり前年同期比46百万円（34.9%）の増加となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注2) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は155億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比4億20百万円減の56億17百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比6億97百万円減の46億92百万円となったこと、商品が前連結会計年度末比61百万円増の1億17百万円となったこと、仕掛品が前連結会計年度末比77百万円増の2億34百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比3億72百万円増の14億13百万円となったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は80億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億23百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比5億40百万円減の20億27百万円となったこと、未払金が7億63百万円増の12億25百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比1億47百万円減の1億83百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比3億20百万円減の4億34百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比1億32百万円減の6億26百万円となったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は75億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比90百万円増の50億31百万円となったこと、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比18百万円減の86百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、8百万円となっております。

今後も新たな製品開発に向け、継続的に研究開発に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,859,000	8,859,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,859,000	8,859,000	-	-

(注)すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	8,859,000	-	596,035	-	638,173

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,857,700	88,577	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	8,859,000	-	-
総株主の議決権	-	88,577	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィンクス	大阪市北区堂島浜 二丁目2番8号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037,945	5,617,303
受取手形及び売掛金	5,389,477	4,692,099
電子記録債権	-	3,002
商品	56,378	117,738
仕掛品	156,416	234,328
貯蔵品	6,679	5,775
その他	831,943	854,306
貸倒引当金	45,620	45,286
流動資産合計	12,433,220	11,479,269
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	967,960	995,438
その他(純額)	276,297	327,873
有形固定資産合計	1,244,257	1,323,312
無形固定資産		
ソフトウェア	1,041,629	1,413,887
のれん	36,665	32,736
その他	15,202	15,202
無形固定資産合計	1,093,496	1,461,826
投資その他の資産		
その他	1,269,771	1,335,565
貸倒引当金	8,998	8,998
投資その他の資産合計	1,260,772	1,326,566
固定資産合計	3,598,527	4,111,705
資産合計	16,031,747	15,590,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,568,534	2,027,656
電子記録債務	159,427	93,284
未払金	462,227	1,225,432
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	922,800	898,720
リース債務	44,479	55,305
未払法人税等	330,288	183,087
賞与引当金	755,464	434,592
役員賞与引当金	82,904	20,837
工事損失引当金	24,182	13,202
その他	297,059	307,273
流動負債合計	5,677,369	5,259,392
固定負債		
役員退職慰労引当金	122,206	128,677
長期借入金	758,400	626,160
退職給付に係る負債	1,926,000	1,856,853
リース債務	98,094	143,925
資産除去債務	11,800	11,800
その他	16,070	59,955
固定負債合計	2,932,572	2,827,372
負債合計	8,609,941	8,086,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,715,771	1,715,771
利益剰余金	4,941,213	5,031,396
自己株式	111	172
株主資本合計	7,252,908	7,343,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,703	14,606
為替換算調整勘定	104,927	86,005
退職給付に係る調整累計額	18,740	19,019
その他の包括利益累計額合計	97,890	81,593
新株予約権	22,446	32,066
非支配株主持分	48,560	47,520
純資産合計	7,421,805	7,504,210
負債純資産合計	16,031,747	15,590,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,027,713	6,191,708
売上原価	4,818,601	4,886,711
売上総利益	1,209,112	1,304,996
販売費及び一般管理費	978,999	1,037,987
営業利益	230,112	267,009
営業外収益		
受取利息	5,781	3,682
受取配当金	851	688
貸倒引当金戻入額	38	4
補助金収入	85	-
生命保険配当金	1,275	1,587
為替差益	-	6,626
その他	958	2,043
営業外収益合計	8,991	14,633
営業外費用		
支払利息	2,947	10,852
システム障害対応費用	3,345	5,751
為替差損	23,035	-
その他	44	984
営業外費用合計	29,372	17,588
経常利益	209,731	264,054
特別利益		
関係会社株式売却益	14,722	-
特別利益合計	14,722	-
税金等調整前四半期純利益	224,454	264,054
法人税、住民税及び事業税	141,269	165,175
法人税等調整額	57,426	80,402
法人税等合計	83,842	84,772
四半期純利益	140,611	179,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,054	509
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,556	178,772

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	140,611	179,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,147	2,903
為替換算調整勘定	67,091	20,471
退職給付に係る調整額	1,891	278
持分法適用会社に対する持分相当額	14,722	-
その他の包括利益合計	85,070	17,846
四半期包括利益	55,541	161,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,811	162,474
非支配株主に係る四半期包括利益	17,270	1,040

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
減価償却費	216,987千円	213,759千円
のれんの償却額	5,629千円	3,928千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	88,589	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	88,588	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円96銭	20円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	132,556	178,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	132,556	178,772
普通株式の期中平均株式数(株)	8,858,958	8,858,814
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	19円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	82,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	第2回新株予約権 新株予約権の数 3,700個 普通株式 370,000株

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年6月2日開催の臨時取締役会において、株式会社エリアの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、平成29年7月3日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社エリア
事業内容 コンピューターシステムの開発受注

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社エリアの株式を取得することにより、両社が保有する顧客基盤、技術力及びノウハウを相互に効率的かつ有効活用することにより相乗効果が発揮され、更なる事業規模拡大及び企業価値の一層の向上に寄与すると判断し、同社を子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.00%

取得後の議決権比率 53.33%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社エリアの議決権53.33%を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	800,000千円
取得原価		800,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 2,653千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

平成29年5月10日開催の取締役会において、期末配当について次のとおり決議いたしました。

(1) 期末配当による配当金の総額 88,588千円

(2) 1株当たり配当金 10円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月28日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月1日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。